

# 委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

## 1. 視察概要

委員会名	総務常任委員会
委員名	中鉢和三郎, 加川康子, 法華栄喜, 佐藤弘樹, 氏家善男, 木内知子
日時	令和5年10月16日(月)
視察先	宮城県富谷市
出席者(説明者)	若生市長, 及川教育長, 金子議長, 菅原副議長, 今野学校教育課長兼学校給食センター長

## 2. 視察内容

視察項目	給食費無償化の取組について
視察内容	<p>・富谷市の概要, まちづくりビジョン, 教育について</p> <p>富谷市の令和2年国政調査における年少人口割合は16.5%と宮城県内最高。高齢者人口割合は21.7%と宮城県内最低となっている。</p> <p>昭和35年の国勢調査以来, 人口増加が続いている。</p> <p>学校数は, 小学校8校(3,365人), 中学校5校(1,976人)</p> <p>富谷市のまちづくりビジョンは「住みたくなるまち日本一」と題し, 4つの基本方針(暮らしを自慢できるまち! 教育と子育て環境を誇るまち! 元気で温かい心で支えるまち! 市民の思いを協働でつくるまち!)のもとまちづくりに取り組んでいる。</p> <p>また, 子どもにやさしいまちづくりを推進しており, 2018年ユニセフ規約に基づき「子どもにやさしいまちづくり」を宣言, 2021年日本ユニセフ協会より「子どもにやさしいまちづくり実践自治体」として承認され, 子どもの権利促進, 子どもの社会参画, 子どもの育成施策等を組織的に推進している。</p> <p>富谷市の教育基本方針における目指す人間像は「郷土を愛する心, 地域や世界で活躍する力で「22世紀の富谷」の礎をつくる人」としている。</p> <p>全小中学校がユネスコスクール(持続可能な開発のための教育ESDに取り組み, 平和や国際的な連携を実践する学校)加盟, 全小中学校への学校図書館指導員の配置, 東北初の不登校特例校開校するなど, 特徴的な取組を行っており, 令和5年度からは学校給食の完全無償化に取り組んでいる。</p> <p>・学校給食費の無償化に至った経緯</p> <p>原油高騰や物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加, 学校給食に関連する事務作業の増加, 現金取扱いリスクなどの背景に加え, 中核都市が学校給食無償化に取り組み始めたことから, 「子どもにやさしいまちづくり実践自治体」であることを踏まえ, 市長が実施に向け内部協議を開始した。</p> <p>完全無償化を導入すると決め, 約1ヶ月半で調整を図り, 令和5年度より開始することになった。</p> <p>・無償化の財源について</p> <p>無償化の財源は一般財源を充当している。平成29年度から取り組んできた行政改革により, 財政調整基金の積み増しがあることと, ふるさと納税等を想定し無償化に取り組んでいる。財政調整基金そのものを財源とはしていない。</p> <p>・令和5年度予算</p> <p>学校給食センター運営管理費 601,059千円, 賄材料費: 338,692千円</p> <p>・給食費の値上げについて</p> <p>物価高騰により, 1食あたりの給食単価の値上げが必要となった。無償化のタイミングで単価を上げ, 学校給食摂取基準の充足率を上昇させている。(充足率 令和4年: 約92%→令和5年: 約98%)</p> <p>・無償化により期待する効果</p>

子どもにやさしいまちづくり実践の強化に向け、給食費無償化をきっかけに地域全体で子どもを守り育てていく風土を醸成、地域に育てられている子ども自身の実感度向上を狙う。

- ・憲法との兼ね合いについて

憲法第 26 条の「無償」は修学に必要な一切の費用ではなく、授業料の範囲に留めるという最高裁判例があることと認識している。また、学校給食法第 11 条では、賄材料費は保護者負担とあるが、地方公共団体による給食費補助は妨げないとの文科省通達を踏まえて実施している。

- ・関連補助制度について

食物アレルギー対応、特別支援学校への恒常的な補助制度に加え、私立等学校在籍に対する補助制度（時限的）を設けている。

- ・市民への周知方法について

広報誌、校長会、教頭会、学校だより、学校給食センター（栄養教諭巡回指導等）に周知を行った。

- ・給食センター設備の更新状況

給食センターは平成 24 年にオープンしており、大規模設備の耐用年数が 15～20 年であることから、順次更新を行っていく。

- ・現在の課題

残食の低減、地場産認知度向上、物価高騰対策。

### 【質疑応答】

問：部分的な無償化ではなく完全無償化を選択した理由。

答：部分的な無償化となると、給食費の公会計化を導入する必要があり、別途事業費が発生するため完全無償化とした。

問：財政部門から毎年 3 億円の支出に対して意見はなかったか。

答：財政部門からは懸念を示されたが、市長の思いを踏まえて、財政調整基金の積み増し分が毎年どの程度あるかをシミュレーションした。今後、ふるさと納税で一般財源を増やす努力をしていく。

問：自校方式よりもセンター方式の場合は味が落ちるという風評がある中、児童生徒や保護者からどのような意見があるか把握しているか。

答：意見等は確認していない。センター方式と自校方式では、調理する食材の量が違うと認識している。また、自校方式は地元のものを取り入れることができるが、センター方式では難しい面がある。富谷市では各学校に栄養指導に回っており、給食の献立を作っている栄養士がマイナス面を解決できるよう努力している。また、6000 食を提供するにあたり、地場産を使用することは難しい。ブルーベリー、トマトやアスパラは富谷産を使用しており、宮城県産も地場産とカテゴライズし、柔軟にとらえて地場産食材を活用していきたいと考えている。センター方式でマイナスポイントされる点について、栄養士とともに解決する工夫を行っていきたい。

問：行政改革について、どのように進めたのか。

答：組織改変、企画部内に行政改革推進室をもうけて、各課事業を整理した。定例の課長会議で進捗の整理をしている。スクラップ中心に無駄な事業を省き、仮に小さい金額であっても、全庁的に積み重ねた結果、積み増しが大きくなったと理解している。例えば、学校教育課では社会科副読本冊子を 5 年に 1 度の改定があるが、改訂時にデータ化を行い、タブレットで閲覧する方法に変更した。その結果、印刷経費を 1000 万円程度削減できた。5 年毎に 1000 万の削減につながった。このような地道な取組により行政改革を行っていった。

問：財政調整基金の積み増しの金額はどの程度か。

答：毎年、2～3 億円積み増ししている。財政部門が行革によってどれだけ削減できたか計算した。無償化に関わる打合せには常に財政部門が参加してい

	<p>た。政策として踏み切ったところが大きい。</p> <p>問：市民や議員からの給食費無償化に対する意見、要望についてはあったか。</p> <p>答：無償化の要望はなかったが、保護者から給食費を上げてほしいから、栄養価の高い給食を提供してほしいという声はあった。こうした意見もあり、栄養価の充足率を上げたいという考えがあり、給食費の単価を上げた。</p> <p>問：ふるさと納税についてどのように取り組んでいく予定か。</p> <p>答：現在、ふるさと納税の商品があるわけではなく、これから開発して、稼ぐ力を培っていきたいと考えている。地域商社へ補助金を支出しており、新たな商品の開発を担ってもらっている。民間の経験を持った人材が地域に入り込むような仕組みづくりを行い、ふるさと納税の魅力的な商品開発を地域商社へ依頼し、自治体として稼ぐ力を養っていく。</p> <p>問：給食の持続的な提供について、委託先が業務停止等になった場合の対応はどのようにしているのか。</p> <p>答：委託先は東洋食品。調理業務の委託が先般ニュースになったホーユーは、全業務を委託としていたため、運営が厳しかったのではないかと推察する。富谷市では代替となる保証企業を確保している契約内容になっているため、委託先が運営できなくなった場合でも、給食の持続的な提供は担保できる仕組みになっている。</p> <p>問：無償化によって家計負担が軽減された分を保護者がどのように子どもたちの成長、学びに投資しているのか、把握していることがあれば知りたい。</p> <p>答：まだ施策開始から間もないため、その点は把握しきれていない。しかし、無償化するだけが目的ではなく、その分を子どもたちの学びや、富谷市が目指す人物像に向けて人材育成することを念頭に、郷土について学ぶデジタル教材を地域の会社と協力して開発するよう取り組んでいる。家計負担を軽減した分、そのデジタル教材の使用料として保護者に教材費負担していただくことで、教育的効果かつ地域経済循環につなげることを目指し、取り組んでいきたい。</p>
<p>考 察</p> <p>【所感・課題 ・提言等】</p>	<p>富谷市がユネスコ都市であることや、子育て世代の人口増加などの背景から、いかに子育て世代の家計負担を軽減させるかを考え、さらに富谷市のブランド戦略の一環として展開された政策と理解した。</p> <p>富谷市が抱えている複数の課題（物価高騰による家計負担増、給食費事務作業の効率化、現金取扱リスク等）を解決する手段の一つとして、給食費無償化に取り組んでいる。</p> <p>無償化についての意思決定から庁内合意形成、議会説明、無償化実施までの期間が約1.5ヶ月というスピードで行われており、実施スピードが素晴らしいと感じた。</p> <p>取組及び実施スピード自体は素晴らしいものではあるが、無償化によって家計負担が軽減された分、いかに子どもたちの学び、成長に投資されるか、その効果測定については手探りである状態であった。なお、富谷市では今後、郷土を知るアプリ等の教材開発をし、その教材の使用料金を教材費として家計負担していただけるよう仕組みづくりを行う予定と聞いており、負担軽減された分が、教育的効果かつ地域経済循環につながるような取組にチャレンジ中であり、今後どのような展開になっていくのか注視したい。</p> <p>給食は教育の一環であり、教材であるという認識から考えると、無償化することによって、どのような教育的効果が生まれるかを無償化と同時に仮説を立てて施策実施することが必要ではないかと考える。</p> <p>富谷市では施策開始から半年程度経過したばかりのため、子育て支援の効果、教育的効果を数値化、可視化することは道半ばではあるが、アウトカムをどう設定するかを検討し施策実施判断においては重要と考える。</p>

以 上